

はじめに

東京都労働相談情報センターでは、職場で起こる様々な問題について相談に応じています。

相談の中には、使用者の方にもう少し労働法の知識があればトラブルにならずに済んだのではと思われる事例も少なくありません。

労使関係でトラブルになると、労働者だけではなく使用者も大きなダメージを受けます。そこで、労働法に詳しい法政大学講師の山本圭子先生に使用者の方に知っていただきたい労働法の基本について解説していただきました。

近年の主な法改正の項目と施行期日をまとめると下表のようになります。労働問題も多様化し、大きな制度変更もある中で、以前にも増して労働法の知識を身につけていただきたいと思います。

本冊子が広く活用され、未然にトラブルを防止する一助となれば幸いです。

令和 2 年 3 月
東京都労働相談情報センター

働き方改革関連法等による主な改正項目と施行日

主な改正項目		施行日	
		大企業	中小企業 ^{※1}
労働基準法	残業時間の上限規制	2019 年 4 月 1 日	2020 年 4 月 1 日
	年次有給休暇の付与義務		
	月 60 時間超の割増賃金率引上げ	2010 年 4 月 1 日	2023 年 4 月 1 日
	フレックスタイム制の拡充	2019 年 4 月 1 日	
高度プロフェッショナル制度の新設			
労働時間等 設定改善法	勤務間インターバル（努力義務）	2019 年 4 月 1 日	
労働安全 衛生法	労働時間の客観的な把握	2020 年 4 月 1 日	
	産業医・産業保健機能の強化		
パートタイム・ 有期雇用 労働法	雇用形態による不合理な待遇差をなくすための規定の整備 労働者に対する待遇に関する説明義務の強化	2020 年 4 月 1 日	2021 年 4 月 1 日
労働者派遣法	行政による事業主への助言・指導等や判外紛争解決制度（行政 ADR）の整備	2020 年 4 月 1 日	
労働施策総合 推進法	パワーハラスメント防止措置等の義務化	2020 年 6 月 1 日	2022 年 4 月 1 日
育児・ 介護休業法	子の看護休暇・介護休暇の時間単位取得	2021 年 1 月 1 日	

※1 中小企業基本法の定義による。